

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 宣頼

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4-2-7-4番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂木 久男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 藤元 勝利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	10,807,129	10,363,402	14,585,800
経常利益 (千円)	207,878	132,525	220,689
四半期(当期)純利益 (千円)	154,470	115,135	149,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,252	235,914	233,628
純資産額 (千円)	1,645,376	1,954,678	1,720,752
総資産額 (千円)	6,415,347	6,013,344	6,340,501
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.36	11.45	14.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.6	32.5	27.1

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.85	11.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安・株高が進行し、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、欧州、新興国など海外景気に対する不安感や4月からの消費税増税による消費低迷などの懸念材料があり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、収益性の向上を目指し高付加価値製品の受注拡大に努めるとともに原価低減および経費削減に取り組んで参りました。

その結果、売上高は103億63百万円（前年同四半期108億7百万円）、営業利益は1億68百万円（前年同四半期2億63百万円の利益）、経常利益は1億32百万円（前年同四半期2億7百万円の利益）、四半期純利益は1億15百万円（前年同四半期1億54百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（合成樹脂成形関連事業）

国内におきましては、当社グループの主力である、OA機器部品や住設機器の受注が低迷で厳しい状況が続きましたが、海外においてOA機器部品の受注が好調に推移した事により、売上高は87億90百万円（前年同四半期87億65百万円）、営業利益は1億88百万円（前年同四半期1億75百万円）と増収、増益となりました。

（物流機器関連事業）

競合他社との価格競争が続く中、新規顧客の開拓に努め、売上拡大、収益確保に注力してまいりましたが、円安による、コストアップにより前年同四半期に比べ減収、減益となりました。この結果、売上高は15億73百万円（前年同四半期20億42百万円）、営業損失は20百万円（前年同四半期88百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は60億13百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億27百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1億61百万円減少、受取手形及び売掛金が79百万円増加、商品及び製品、仕掛品等のたな卸資産が27百万円増加、土地が2億33百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は40億58百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億61百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が24百万円増加、短期借入金が2億85百万円減少、流動負債のその他が1億14百万円減少、長期借入金が1億59百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は19億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億33百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加1億13百万円、為替換算調整勘定の増加1億20百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		10,171,797		927,623		785,172

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,035,000	10,035	
単元未満株式	普通株式 15,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,035	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 51株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	121,000		121,000	1.19
計		121,000		121,000	1.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日ま

で)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,718	880,633
受取手形及び売掛金	² 2,363,502	² 2,443,483
商品及び製品	500,653	423,304
仕掛品	123,819	169,558
原材料及び貯蔵品	259,777	319,201
その他	204,495	145,123
貸倒引当金	674	764
流動資産合計	4,493,293	4,380,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	302,265	292,294
機械装置及び運搬具(純額)	339,723	357,752
土地	894,119	660,642
リース資産(純額)	34,792	29,960
建設仮勘定	2,420	-
その他(純額)	58,606	81,532
有形固定資産合計	1,631,928	1,422,181
無形固定資産		
その他	25,917	20,730
無形固定資産合計	25,917	20,730
投資その他の資産		
投資有価証券	67,093	64,880
その他	127,825	130,374
貸倒引当金	5,557	5,364
投資その他の資産合計	189,361	189,890
固定資産合計	1,847,207	1,632,803
資産合計	6,340,501	6,013,344
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,112,368	² 2,136,656
短期借入金	721,582	436,535
未払法人税等	22,161	20,682
賞与引当金	24,401	13,157
その他	430,078	315,395
流動負債合計	3,310,592	2,922,427
固定負債		
長期借入金	1,103,535	944,046
退職給付引当金	146,789	141,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
その他	58,830	51,181
固定負債合計	1,309,155	1,136,238
負債合計	4,619,748	4,058,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	45,338	158,576
自己株式	22,562	22,653
株主資本合計	1,735,572	1,848,719
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	2,218	2,202
為替換算調整勘定	17,039	103,756
その他の包括利益累計額合計	14,820	105,958
純資産合計	1,720,752	1,954,678
負債純資産合計	6,340,501	6,013,344

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,807,129	10,363,402
売上原価	9,463,305	9,079,440
売上総利益	1,343,823	1,283,961
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	291,724	306,237
給料及び賞与	337,789	342,273
退職給付費用	28,121	37,047
貸倒引当金繰入額	2,371	90
その他	420,093	430,126
販売費及び一般管理費合計	1,080,100	1,115,775
営業利益	263,723	168,186
営業外収益		
受取利息	268	374
受取配当金	193	308
受取賃貸料	1,568	1,759
保険解約返戻金	5,193	-
その他	7,301	8,177
営業外収益合計	14,524	10,620
営業外費用		
支払利息	43,894	30,440
為替差損	11,382	5,936
その他	15,092	9,904
営業外費用合計	70,369	46,281
経常利益	207,878	132,525
特別利益		
固定資産売却益	-	29,749
ゴルフ会員権売却益	85	-
特別利益合計	85	29,749
特別損失		
固定資産処分損	10,006	163
投資有価証券売却損	12,349	-
事業構造改善費用	1,022	1,064
その他	4,524	-
特別損失合計	27,902	1,227
税金等調整前四半期純利益	180,061	161,048
法人税等	25,591	45,912
少数株主損益調整前四半期純利益	154,470	115,135
四半期純利益	154,470	115,135

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,470	115,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,858	16
為替換算調整勘定	76	120,795
その他の包括利益合計	3,782	120,779
四半期包括利益	158,252	235,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,252	235,914

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<p>1 受取手形割引高は401,616千円であります。 受取手形裏書譲渡高は12,459千円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 4,190千円 支払手形 308,746千円</p>	<p>1 受取手形割引高は414,355千円であります。 受取手形裏書譲渡高は7,328千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1,249千円 支払手形 239,875千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	89,632千円	113,574千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,765,002	2,042,126	10,807,129		10,807,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,636	451	34,087	34,087	
計	8,798,638	2,042,577	10,841,217	34,087	10,807,129
セグメント利益	175,172	88,550	263,723		263,723

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,790,278	1,573,123	10,363,402		10,363,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,039	273	42,313	42,313	
計	8,832,317	1,573,396	10,405,715	42,313	10,363,402
セグメント利益又は セグメント損失()	188,220	20,034	168,186		168,186

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円36銭	11円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	154,470	115,135
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,470	115,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,051	10,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗田尚宜 印

業務執行社員 公認会計士 川本弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。